

就労継続支援 A 型事業所におけるスコア表（実績 I ～IV、VI）

(I) 労働時間

前年度（7年度）

雇用契約を締結していた全ての利用者における延べ労働時間	23,281	時間	雇用契約を締結していた延べ利用者数	3,765	人	利用者の1日の平均労働時間数	6.18	時間
-----------------------------	--------	----	-------------------	-------	---	----------------	------	----

(II) 生産活動

会計期間（4月～3月）

前々々年度（5年度）

生産活動収入から経費を除いた額	24,611,540	円	利用者に支払った賃金総額	24,596,826	円	収支	14,714	円
-----------------	------------	---	--------------	------------	---	----	--------	---

前々年度（6年度）

生産活動収入から経費を除いた額	27,402,057	円	利用者に支払った賃金総額	25,791,094	円	収支	1,610,963	円
-----------------	------------	---	--------------	------------	---	----	-----------	---

前年度（7年度）

生産活動収入から経費を除いた額	28,410,694	円	利用者に支払った賃金総額	28,298,537	円	収支	112,157	円
-----------------	------------	---	--------------	------------	---	----	---------	---

(III) 多様な働き方

前年度（7年度）における取組（全体表「(III) 多様な働き方」の各項目において「就業規則等で定めている」と選択した場合に記載）

①免許・資格取得、検定の受検奨励に関する制度

◎免許・資格取得、検定の受検奨励に関する制度を定めている

②利用者を職員として登用する制度

◎利用者を職員として登用する制度を定めている

③在宅勤務に係る労働条件及び服務規律

在宅勤務に係る労働条件及び服務規律に関する制度を定めている

④フレックスタイム制に係る労働条件

◎フレックスタイム制に係る労働条件を定めている

⑤短時間勤務に係る労働条件

◎短時間勤務に係る労働条件を定めている

⑥時差出勤制度に係る労働条件

◎時差出勤制度に係る労働条件を定めている

⑦有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度

◎有給休暇の時間単位取得または、計画的付与制度を定めている

⑧傷病休暇等の取得に関する事項

◎傷病休暇等の取得に関する事項を定めている

(IV) 支援力向上

前年度（7年度）における取組（全体表「(IV) 支援力向上」の各項目に取組あり選択とした場合に記載）

①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会

◎研修計画を策定している
 ◎外部研修、もしくは内部研修を1回以上実施している。
 ※研修名 精神障害者支援
 研修講師 就労支援センター めいりほ理事長 角谷謙己
 実施日・受講者数 11月12日 2人

②研修、学会等又は学会誌等において発表

◎研修、学会等又は学会誌等において1回以上発表している
 ※研修、学会等名
 実施日 月 日
 ※学会誌等名
 掲載日 月 日
 発表テーマ

③視察・実習の実施又は受け入れ

◎先進的事業者の視察・実習の実施している
 もしくは、他の事業所の視察・実習を受け入れている
 ※先進的事業者名
 実施日/参加者数 月 日 人
 ※他の事業所名
 実施日/参加者数 月 日 人

④販路拡大の商談会等への参加

◎販路拡大の商談会や展示会等へ1回以上参加している。
 ※商談会等名
 主催者名
 日時 月 日
 内容

⑤職員の人事評価制度

◎職員の人事評価制度を整備している
 ◎当該人事評価制度を周知している
 人事評価制度の制定日 5年4月1日
 人事評価制度の対象職員数 10名
 うち昇給・昇格を行った者 10名
 当該人事評価制度の周知方法

⑥ピアサポーターの配置

◎ピアサポーターを配置している
 ◎当該ピアサポーターは「障害者ピアサポーター研修」を受講している
 ※配置期間 月 日～ 月 日
 就業時間
 職務内容

⑦第三者評価

◎前年度末日から過去3年以内に福祉サービス第三者評価を受けている
 ※評価を受けた日 月 日
 第三者評価機関

⑧国際標準化規格が定めた規格等の認証等

◎ISOが制定したマネジメント規格等の認証等を受けている
 ※認証を受けた日 月 日
 規格等の内容

(VI) 経営改善計画

◎指定権者である都道府県（指定都市・中核市）へ、経営改善計画書へ提出した。
 ※受理日 年 月 日